



鈴木まもる県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

押切橋(仮称)架橋実現へ

ルート、構造案まとまる

住民待望の都県橋



9月定例県議会で一般質問に臨む鈴木衛県議

住み良いまちづくりに力を注いでいる鈴木衛県議（市川市選出、4期）は9月定例県議会で登壇し、一般質問に臨みました。鈴木議員は、旧江戸川への架橋が計画されている（仮称）押切橋を取り上げ、その進捗状況を質問、これに対し、森田知事は計画具体化へ検討を進めていると架橋実現へ前向きな答弁を行いました。このほか、北千葉道路西側区間の事業化、江戸川第一終末処理場、歩車分離式信号などについて県執行部に質しました。鈴木県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

9月定例県議会一般質問

鈴木議員（仮称）押切橋についてうかがいます。これまで一般質問において数回にわたり地域住民の切なる願いとして県当局に質問をさせていただきました。

葛南地域における都県橋では江戸川及び旧江戸川に架かる限られた橋梁に交通

が集中し交通渋滞が発生していることは、県当局も認識しているところだと思います。

江戸川、旧江戸川の都県境区間では市川橋から今井橋まで約8キロにわたり一般道路の橋梁が無く、首都圏の人口集中地区における

直轄河川において橋梁間隔が最長区間となっております。

前回の答弁では東京都と道路橋梁整備調整会議の中で検討されている。橋梁計画の具体化に向けて、東京都や市川市と協議を進めていくとのことでした。東京



都県を行き来する車両がひっきりなしの江戸川の市川橋

今後は、市川市の協力を得ながら、地元の皆様への説明会を行ったうえで、都市計画変更の手続を進めることとしております。

平成30年に公表された令和4年度の事業化に向けた実行プランの政策目標に都県橋の橋梁整備が掲げられております。事業化に向けての早期の都市計画の手続きについて言うまでもなく、千葉県の政策判断にかか

すでに、東京都や市川市と調整会議を行い、計画の具体化に向け検討を進めてきており、これまでにルートや構造等の概略の計画案をとりまとめたところ

都では東京と千葉の都県境における橋梁の配置間隔が長いエリアにおいて平常時における交通の円滑化、洪水など災害時の広域避難や緊急物資輸送等、防災機能向上を図る取組みを推進しております。また東京都の行政計画における位置づけについて都市計画、道路の整備方針第四次事業計画、平成28年度から令和7年度までに優先的に整備すべき路線として位置づけられました。

そこでしょうか。いいます。（仮称）押切橋の進捗状況と今後の見通しはどうか。知事 葛南地域における都県境では、限られた橋梁に交通が集中し、交通混雑が発生していることから、（仮称）押切橋など新たな橋梁が必要であると認識しております。

鈴木まもる県議プロフィール

■ 略 歴 ■

- ・昭和26年 市川市若宮生まれ
- ・私立市川高校卒業
- ・専修大学文学部中退
- ・市川市議会議員当選（4期）
- ・市川市議会議長
- ・千葉県議会議員当選（4期）

■ 現 職 ■

- ・県議会 予算委員会委員長
議会運営委員会委員長
環境生活警察常任委員会委員
- ・千葉県 競馬組合議会議員
- ・自民党 令和元年災害対策プロジェクト座長
北千葉道路建設促進議員連盟副会長

都市づくり、地域づくりのご意見、ご提言をお寄せください。

鈴木まもる 県議事務所 〒272-0021 市川市八幡3-29-20 秋葉ビル3F
TEL 047-333-6000 FAX 047-322-3232

鈴木まもるホームページ ≡ <http://www.suzukimamoru.com>

HPもご覧下さい。… 検索 ちば自民党 → 議員リスト → 県議会議員 → 市川市

災害時の避難橋として重要

（仮称）押切橋



（仮称）押切橋の架橋が計画されている旧江戸川

再質問

鈴木議員
大規模災害時における広域避難を可能とする都県橋である（仮称）押切橋は有効な橋梁として重要視されており。

令和2年第2回定例都議会の本会議において、東京都建設局長は、令和4年度の事業化に向けて道路設計を進めるとともにスケジュール等の調整を行い、共同事業者の千葉県と連携しながら不可欠である橋梁整備に着手に取り組みと決意を述べられました。

そこで、事業化に向けて千葉県の取り組み姿勢等、今後の具体的な進め方についてうかがいます。

県土整備部長 県として

は、今年度、市川市と協力し、地元の皆様への説明会を行ったうえで、都市計画変更の手續に着手したいと考えており、東京都や市川市と連携し、早期に事業化が図れるよう積極的に取り組んでまいります。

鈴木議員 先程も

東京都は第4次事業計画の中で優先的に整備すべき案件として位置づけられ、また令和4年度に向けた実行プランで事業化の政策強化として掲げておられます。

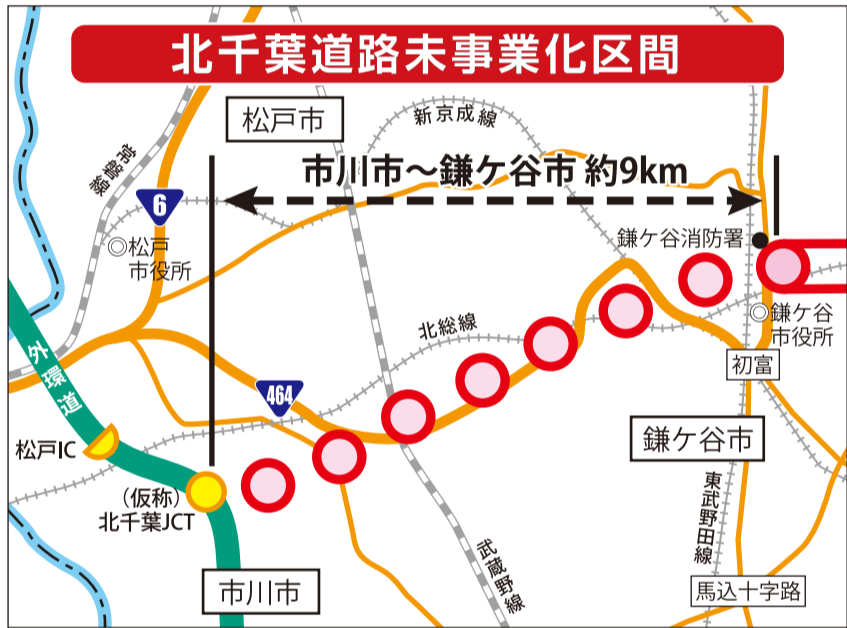
東京都建設局では本事業に千葉県と調整をされていることから千葉県が東京都のスピード感と符合していない印象を受けます。

（仮称）押切橋整備事業化は、今が正念場と心得て積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。

北千葉道路の未事業化区間

オール千葉で新たな期成同盟会 知事

新規事業化へ全力



鈴木議員 千葉県は古くから東京と密接不可分の関係をもつながら歴史を形作つてまいりました。

昭和25年に首都建設法が施行され、その後昭和31年に首都圏整備法が施行されました。首都圏整備は単に東京を対象とする施策では不可能であることから対象を東京都周辺の広域にわたる総合的整備計画が必要となりました。首都圏整備法

この範囲は都心から100キロまでの地域で東京の他、千葉、茨城、埼玉、群馬、神奈川県などの周辺の県の全部または一部の適用を受けることとなりました。

半世紀50年の懸案でありました首都圏の交通体系整備を目的とした東京外かく環状道路の開通により道路環境が著しく改善されました。

また県内では、圏央道の整備など広域的な幹線道路ネットワークの整備が着実に進んでおります。県内全体

市間の未事業区間の道路建設の実現に向けて自民党「北千葉道路推進議員連盟」は国の関係機関への要望活動を続けてまいりました。

お陰様で千葉県では建設を前提に環境アセスメント等の手續が進められ、令和2年度中に完了することとなっております。

その他、外環道と京葉道路とを相互に接続する京葉道路フルジャンクションの早期完成や凍結状態でありました湾岸地域における新たな道路ネットワークも、今後国で速やかに計画段階評価の手續に着手されることとなり、動き始めました。

これにより、広範囲にわたり慢性的に渋滞している湾岸道路の交通環境の改善が望めます。

道路整備はまさに地方創生と国土強靱化を実現していく上で必要不可欠な社会資本であります。現下の状況を鑑みれば厳しい財政状況が見込まれておりますが、千葉県が今後の発展をしていくためには社会情勢の変化に対応しながら多様な県民ニーズを踏まえた施策の展開をしていかなければなりません。

北千葉道路は広域的な幹線道路ネットワークとして重要な位置づけにあると思えます。北千葉道路の国に事業化を求めている西側区間の市川市から船橋市間について、都市計画案と環境影響評価準備書の縦覧が、令和2年2月4日から開始され地域の住民説明会が開催されております。

この効果を波及させるアクセス道路についても増額された道路予算で圏央道へアクセスする銚子連絡道路や長生グリーンラインなどの整備をはじめ地域に密着した道路整備についても推進されていくところであります。

圏央道は開通目標として令和6年度と示されており、県内のアクセス道路の整備についてもこれに遅れることなく進めていく必要があります。

また外環道の関連事業であります市川市から鎌ヶ谷

先般、7市で構成される「北千葉道路建設促進期成同盟」は森田知事に要望書を提出されました。知事は「1日も早く実現したい」と言及されました。

過日8月28日、北千葉道路建設促進期成同盟と県は北千葉道路早期開通に向け

初めての大会を開催し、県や沿線自治体、商工団体と新たな支援団体を設立することを表明するなど、機運の高まりが感じられます。

北千葉道路の外かん道路とつながる西側、未事業区間の新規事業化について、今年度中に必要な手續きを完了させることとありますが、

令和3年度以降次のステップへ滞りなく、切れ目のないスケジュールで国による事業化が図られるように取り組んでいただきたいと思います。

実現に向けて、使命感と気概を持って速やかに進めていただきますようお願いいたします。

本件について本年2月の定例県議会に於いて自民党の代表質問の答弁で令和2年度中には必要な手續きを完了して速やかな事業化を図るよう取り組んでいくと森田知事はこのように決意を述べられております。

そこでお聞きします。北千葉道路の西側区間の新規事業化に向けて、県はどのように取り組んでいくのか。

知事 北千葉道路の市川市から船橋市間については、今年度中に都市計画及び環境アセスメントの手續を完了するように進めています。

また、8月に沿線の市や商工団体とともに北千葉道路建設促進大会を開催して、国による来年度の新規事業化などを決議し、今月、国に対し要望活動を行ったところであります。

今後は、新たな期成同盟会を設立し、官民一体となつて国により一層強く働きかけるなど、引き続き新規事業化に向けて全力で取り組んでまいります。

次のステップへ滞りなく

江戸川第一終末処理場 来年度3月、供用開始へ

施設完成、試運転に着手

鈴木議員 一級河川江戸川は、利根川と野田市閼宿地区で分流入り松戸市や市川市等を経て東京湾に流入しておりますが、この地域は、首都東京に近いこともあり、早くから宅地開発等により都市化が進められました。これに伴い江戸川流域



試運転が始まった江戸川第一終末処理場

の水质汚濁が急速に進行し、貴重な水資源が奪われようとしておりました。こうした中、広域的な水環境の保全が急務となったことから、江戸川左岸流域下水道は、昭和48年3月に当時流域内の6市1町（現在では合併編入等があり8市）の汚水を広域的に集め、最新の高度な汚水処理を行うつた後に東京湾に放流する事業として、都市計画決定及び認可を得て事業に着手いたしました。

公共下水道菅野処理区



老朽化が進む菅野下水道処理場

流域下水道への早期編入を

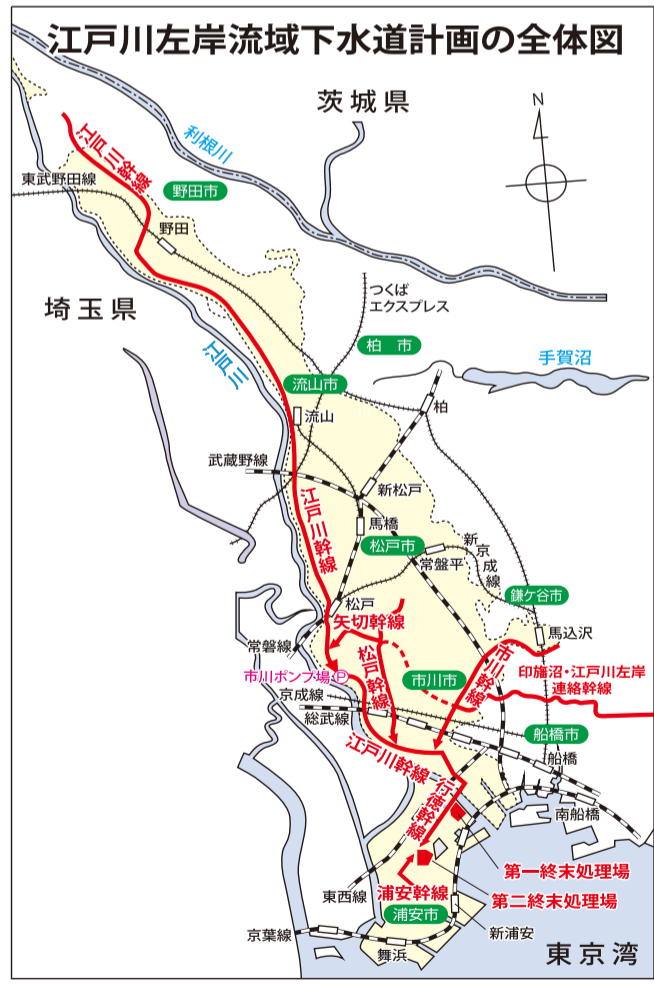
鈴木議員 私の地元でもある市川市には、中心市街地における都市の公共用水域の保全と環境対策のため、昭和47年4月に先進的に供用を開始した単独公共下水道菅野処理区があります。

今回の江戸川第一終末処理場の第一期の供用開始を踏まえ、また市川市の単独公共下水道菅野処理区の大変厳しい現状に鑑みまして、うかがいます。

菅野処理区の編入について、第2系列以降の整備も含め、どのような検討状況になっているのか。

鈴木議員 第一終末処理場の今後系列ごとの整備については、下水道のサービスを安定的に提供するためにも、これまでに、整備促進を図っていただきますようお願いいたします。

鈴木議員 第一終末処理場の今後系列ごとの整備については、下水道のサービスを安定的に提供するためにも、これまでに、整備促進を図っていただきますようお願いいたします。



一終末処理場の第1期区域については、平成18年度から用地買収に着手し、平成23年度から水処理第1系列などの施設の整備を進めてきました。

この度、供用開始に必要な施設の整備が完了したことから、江戸川第二終末処理場の処理水を用いて、ポンプなど一連の施設に負

をかけ、作動状況を確認する総合試運転を始めております。

令和3年1月からは、実際の汚水を用いて、処理水

処理場は、第9系列まで水処理施設を整備することとしております。

鈴木議員 第一終末処理場の今後系列ごとの整備については、下水道のサービスを安定的に提供するためにも、これまでに、整備促進を図っていただきますようお願いいたします。

歩行者を守る歩車分離式信号



JR本八幡駅前の歩車分離式信号

県内321交差点で運用

鈴木議員 次に歩車分離式信号についてうかがいます。

本県の令和元年中における交通事故発生状況については、前年と比べて発生件数及び死傷者ともに減少したものの、初めて交通事故死者数が全国ワーストとなり、厳しい交通情勢となりました。県民の安全、安心を守るためにこの状況からの脱却を図らなければなりません。

死亡事故の類型別では車両対歩行者の事故が66件と最も多く、事故死者の状態別では歩行中が75人と最多で、75人のうち道路横断中が42人で、その約7割は横断歩道以外の場所を横断して被害に遭っていると聞いております。

警察庁の資料によると平成30年度末、歩車分離式信号は全国で約9385基であり、全国の信号機約21万基に対して約4.5%程度であります。さらに、歩車分離式信号の整備については平成14年1月から半年間、全国で100箇所、交差点を抽出してモデル運用を実施した結果、交通人身事故の発生件数が約4割減少し、そのうち、人対車両の事故は約7割減少と安全面での大きな効果が確認されました。また、警察署協

議会等による地域住民の意見聴取では約7割以上が導入に賛成という結果を得たことから、全国で整備が進められているところであります。

そこですか？ 県内の歩車分離式信号について設置状況及び設置の優先順位はあるか。警察本部長 県警では、

歩車分離式信号は横断歩行者等の事故を防ぐために有効な信号制御方式と考えており、主に駅や学校の周辺などにおいて、令和元年度末現在で321交差点に整備し、運用しています。

歩行者専用時間を設けることにより歩行者の安全性が高まる反面、歩行者・車両双方の待ち時間が増加したり、渋滞が悪化する可能性もあるため、交差点ごとにメリット・デメリットを

歩行者巻き込む事故減少に効果

鈴木議員 歩車分離式信号を整備したことにより、交通事故が減少した等の効果はどうか。

警察本部長 平成30年度中に歩車分離式信号を整備した18交差点のうち、信号機の新設や道路構造の変更等を除く10交差点におい

検討し、必要性が高く、かつ導入可能な箇所から整備を進めているところです。



東京湾沿岸地域 広域避難計画

大規模災害に備え 速やかな策定を

鈴木議員 国は、「広域避難計画」を策定するに当た

り、江東5区（墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区）を

モデルに検討をしてい

県の施策に対して再質問を行う鈴木県議

千葉県において大規模な災害が発生した場合、特に市川市、浦安市、船橋市などを対象とした広域避難計画を、早急に策定する必

この調査では、最大規模の台風による高潮浸水を想定し、区域外への避難者数や、鉄道、自動車、徒歩等の移動手段で避難に要する時間

防犯危機管理部長 高潮等による大規模な災害に際して、広域避難の課題となる避難手段の確保や避難誘導の方法等の検討資料とするため、市川市、浦安市、船橋市など東京湾沿岸地域等を対象として、大規模災害広域避難基礎調査を実施しています。

要望 災害等に備えての広域避難計画について要望させていただきます。避難計画については県民の周知に時間が必要となります。大規模災害広域避難基礎調査の結果が出た場合、国の江東5区「広域避難計画（検討中）」を参考に、関係市と協議し、県民にも十分な周知をお願いしたい。策定については県民の命を守るため急がなければなりません。宜しくお願いいたします。